

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社 秋田銀行

【英訳名】 THE AKITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 湊屋 隆夫

【本店の所在の場所】 秋田市山王三丁目2番1号

【電話番号】 018(863)1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長兼広報CSR室長
小野 秀人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目13番1号
株式会社秋田銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3564)3117

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 加藤 尊

【縦覧に供する場所】 株式会社秋田銀行 東京支店
(東京都中央区京橋三丁目13番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	百万円	12,961	12,935	51,653
経常利益	百万円	2,291	3,705	6,891
四半期純利益	百万円	1,468	2,136	
当期純利益	百万円			3,758
四半期包括利益	百万円	284	2,119	
包括利益	百万円			12,874
純資産額	百万円	134,627	144,750	147,384
総資産額	百万円	2,619,588	2,695,863	2,602,834
1株当たり四半期純利益金額	円	7.75	11.28	
1株当たり当期純利益金額	円			19.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	7.75	11.27	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			19.86
自己資本比率	%	4.9	5.1	5.4

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、自由民主党安倍政権による経済政策の効果から個人消費が堅調となったほか、海外経済の持ち直しや円安の進行で輸出の回復も明確になるなど、景気は持ち直しの動きが続きました。県内経済は、雇用面では厳しい状況が続きましたが、生産面で主力の電子部品に復調の兆しがみられたほか、需要面でも公共工事や住宅着工は増加傾向が続き、景気は総じて緩やかに持ち直しました。

以上のような経営環境のもと、中期経営計画「あきぎん<しんか³>プロジェクト」で掲げた、「お客様との取引の「深化」による収益基盤の確立」、「一人ひとりが「真価」を發揮する組織の構築」、「「新価」の創造による地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づき、各種施策に取り組んだ結果、当行グループの業績は以下のとおりとなりました。

預 金

個人預金および法人預金の増加を主因に、前第1四半期連結会計期間末比379億円増加し、2兆4,627億円(譲渡性預金を含む。)となりました。

なお、預り資産につきましては、投資信託および生命保険販売が順調に推移したことにより、前第1四半期連結会計期間末比169億円増加し、2,240億円となりました。

貸 出 金

事業先向け貸出の減少を主因に、前第1四半期連結会計期間末比45億円減少し、1兆4,270億円となりました。

有価証券

前第1四半期連結会計期間末比665億円増加し、9,961億円となりました。

損 益

利回り低下により貸出金利息などの資金運用収益が減少したことなどから、経常収益は前第1四半期連結累計期間比2千6百万円減少し、129億3千5百万円となりました。経常費用は、経費の削減に加え、与信関係費用ならびに有価証券の減損損失が減少したことから、前第1四半期連結累計期間比14億4千1百万円減少し、92億2千9百万円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比14億1千4百万円増加し37億5百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比6億6千8百万円増加して21億3千6百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、銀行業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比6千5百万円増加の115億4千9百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比13億9千3百万円増加の34億9千万円となりました。

リース業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比7千7百万円減少の11億8千6百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比4千1百万円増加の4千3百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比2千7百万円減少の4億5千2百万円、経常利益が前第1四半期連結累計期間比2千1百万円減少の1億7千7百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支につきましては、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比8百万円(6.6%)増加したものの、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比69百万円(0.8%)減少したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比62百万円(0.7%)減少しました。

役務取引等収支につきましては、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比1百万円(33.3%)減少したものの、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比65百万円(6.2%)増加したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比63百万円(5.9%)増加しました。

その他業務収支につきましては、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比296百万円増加したものの、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比324百万円(27.4%)減少したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比28百万円(2.3%)減少しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,816	120	7,937
	当第1四半期連結累計期間	7,747	128	7,875
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,368	182	14 8,537
	当第1四半期連結累計期間	8,189	193	15 8,366
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	552	62	14 600
	当第1四半期連結累計期間	442	64	15 491
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,048	3	1,052
	当第1四半期連結累計期間	1,113	2	1,115
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,646	7	1,653
	当第1四半期連結累計期間	1,722	6	1,729
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	598	3	601
	当第1四半期連結累計期間	609	3	613
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,182	9	1,192
	当第1四半期連結累計期間	858	305	1,164
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,568	10	2,578
	当第1四半期連結累計期間	2,111	305	2,417
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,385	0	1,386
	当第1四半期連結累計期間	1,252		1,252

- (注) 1. 国内業務部門とは当行および連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行および連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、預金・貸出業務手数料の増加などから、前第1四半期連結累計期間比76百万円(4.6%)増加し、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比11百万円(1.8%)増加しました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比65百万円(6.2%)増加し、1,113百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は前第1四半期連結累計期間比1百万円(14.2%)減少し、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比0百万円増加しました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比1百万円(33.3%)減少し、2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,646	7	1,653
	当第1四半期連結累計期間	1,722	6	1,729
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	464		464
	当第1四半期連結累計期間	475		475
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	465	7	472
	当第1四半期連結累計期間	454	6	461
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	2		2
	当第1四半期連結累計期間	4		4
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	42		42
	当第1四半期連結累計期間	44		44
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	7		7
	当第1四半期連結累計期間	7		7
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	118		118
	当第1四半期連結累計期間	108	0	108
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	200		200
	当第1四半期連結累計期間	206		206
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	598	3	601
	当第1四半期連結累計期間	609	3	613
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	73	2	76
	当第1四半期連結累計期間	71	2	74

(注) 国内業務部門とは当行および連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行および連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,216,420	12,405	2,228,825
	当第1四半期連結会計期間	2,246,304	12,480	2,258,785
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,073,427		1,073,427
	当第1四半期連結会計期間	1,114,514		1,114,514
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,132,127		1,132,127
	当第1四半期連結会計期間	1,118,567		1,118,567
うちその他	前第1四半期連結会計期間	10,864	12,405	23,269
	当第1四半期連結会計期間	13,222	12,480	25,703
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	196,055		196,055
	当第1四半期連結会計期間	203,987		203,987
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,412,476	12,405	2,424,881
	当第1四半期連結会計期間	2,450,292	12,480	2,462,772

(注) 1. 国内業務部門とは当行および連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行および連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,429,505	100.00	1,423,385	100.00
製造業	179,318	12.54	177,180	12.45
農業、林業	4,529	0.32	4,569	0.32
漁業	16	0.00	57	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	12,372	0.87	11,121	0.78
建設業	70,531	4.93	61,308	4.31
電気・ガス・熱供給・水道業	24,560	1.72	24,818	1.74
情報通信業	20,132	1.41	15,894	1.12
運輸業、郵便業	38,066	2.66	36,277	2.55
卸売業、小売業	143,808	10.06	144,908	10.18
金融業、保険業	75,808	5.30	81,189	5.70
不動産業、物品賃貸業	113,670	7.95	111,397	7.83
学術研究、専門・技術サービス業	3,999	0.28	4,061	0.29
宿泊業	16,388	1.15	15,583	1.09
飲食業	8,051	0.56	7,991	0.56
生活関連サービス業、娯楽業	10,811	0.76	10,727	0.75
教育、学習支援業	1,927	0.13	1,927	0.14
医療・福祉	57,005	3.99	58,468	4.11
その他のサービス	29,375	2.06	28,232	1.98
地方公共団体	286,952	20.07	291,028	20.45
その他	332,178	23.24	336,641	23.65
国際業務部門 及び特別国際金融取引勘定分	2,062	100.00	3,713	100.00
政府等 金融機関 その他	2,062	100.00	3,713	100.00
合計	1,431,567		1,427,098	

(注) 国内業務部門とは当行および連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行および連結子会社の外貨建取引であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

a 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において完成した主要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	札幌支店	北海道札幌市	銀行業務	店舗	235	563	平成25年5月
当行	御所野ニュー タウン支店	秋田県秋田市	銀行業務	店舗	714	489	平成25年6月

b 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(a) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	能代支店	秋田県 能代市	新築 移転	銀行業務	店舗	578	68	自己資金	平成25年 7月	平成25年 11月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(b) 売却

重要な事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	687,455,000
計	687,455,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	193,936,439	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株である。
計	193,936,439	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		193,936		14,100		6,268

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,657,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,417,000	189,417	同上
単元未満株式	普通株式 1,862,439		同上
発行済株式総数	193,936,439		
総株主の議決権		189,417	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式405株が含まれております。

2. 連結財務諸表および財務諸表においては、当行と持株会信託が一体であるとする会計処理に基づき、当連結会計年度末(当事業年度末)に持株会信託が所有する当行株式2,013,000株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秋田銀行	秋田市山王三丁目2番1号	2,657,000		2,657,000	1.37
計		2,657,000		2,657,000	1.37

(注) 連結財務諸表および財務諸表においては、当行と持株会信託が一体であるとする会計処理に基づき、当連結会計年度末(当事業年度末)に持株会信託が所有する当行株式2,013,000株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式」には含まれておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)および第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	203,951	154,204
コールローン及び買入手形	28,897	69,528
買入金銭債権	35,598	20,921
商品有価証券	37	-
金銭の信託	12	12
有価証券	² 873,309	² 996,146
貸出金	¹ 1,434,031	¹ 1,427,098
外国為替	280	390
その他資産	21,646	23,389
有形固定資産	21,946	21,811
無形固定資産	1,753	1,574
繰延税金資産	243	235
支払承諾見返	7,523	7,160
貸倒引当金	26,389	26,599
投資損失引当金	11	12
資産の部合計	2,602,834	2,695,863
負債の部		
預金	2,270,389	2,258,785
譲渡性預金	122,148	203,987
コールマネー及び売渡手形	2,821	3,845
債券貸借取引受入担保金	-	27,029
借入金	21,575	23,035
外国為替	8	31
その他負債	19,209	17,577
役員賞与引当金	20	2
退職給付引当金	6,293	6,375
役員退職慰労引当金	29	23
睡眠預金払戻損失引当金	556	497
偶発損失引当金	557	455
繰延税金負債	2,125	130
再評価に係る繰延税金負債	2,190	2,175
支払承諾	7,523	7,160
負債の部合計	2,455,449	2,551,112
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	97,995	99,592
自己株式	1,315	1,239
株主資本合計	117,052	118,725
その他有価証券評価差額金	22,585	18,059
繰延ヘッジ損益	921	695
土地再評価差額金	3,255	3,227
その他の包括利益累計額合計	24,919	20,591
新株予約権	45	31
少数株主持分	5,367	5,402
純資産の部合計	147,384	144,750
負債及び純資産の部合計	2,602,834	2,695,863

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	12,961	12,935
資金運用収益	8,537	8,366
(うち貸出金利息)	5,580	5,226
(うち有価証券利息配当金)	2,825	3,004
役務取引等収益	1,653	1,729
その他業務収益	2,578	2,417
その他経常収益	191	422
経常費用	10,670	9,229
資金調達費用	600	491
(うち預金利息)	419	304
役務取引等費用	601	613
その他業務費用	1,386	1,252
営業経費	6,890	6,562
その他経常費用	1,192	309
経常利益	2,291	3,705
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	168	111
固定資産処分損	23	29
減損損失	145	82
税金等調整前四半期純利益	2,122	3,595
法人税、住民税及び事業税	714	793
法人税等調整額	85	631
法人税等合計	629	1,424
少数株主損益調整前四半期純利益	1,493	2,171
少数株主利益	25	34
四半期純利益	1,468	2,136

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,493	2,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,782	4,517
繰延ヘッジ損益	4	226
その他の包括利益合計	1,778	4,290
四半期包括利益	284	2,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	2,163
少数株主に係る四半期包括利益	26	43

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	4,943百万円	4,908百万円
延滞債権額	55,635百万円	57,601百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	2,568百万円	3,017百万円
合計額	63,147百万円	65,527百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
950百万円	1,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸出金償却	17百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	516百万円	231百万円
株式等償却	557百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	462百万円	421万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金8百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金6百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,464	1,211	285	12,961		12,961
セグメント間の内部経常収益	19	51	193	264	264	
計	11,484	1,263	479	13,226	264	12,961
セグメント利益	2,097	2	198	2,297	6	2,291

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去による減額6百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業務」セグメントにおいて、遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産および地価が大幅に下落した資産について減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、145百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,531	1,142	261	12,935		12,935
セグメント間の内部経常収益	17	44	191	254	254	
計	11,549	1,186	452	13,189	254	12,935
セグメント利益	3,490	43	177	3,712	6	3,705

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去による減額6百万円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業務」セグメントにおいて、遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産および地価が大幅に下落した資産について減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、82百万円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

なお、四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	28,630	40,647	12,016
債券	734,753	751,810	17,057
国債	322,335	330,293	7,957
地方債	110,355	113,885	3,529
短期社債	1,999	1,999	0
社債	300,062	305,632	5,570
その他	75,350	80,821	5,471
合計	838,734	873,279	34,545

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	28,722	43,115	14,393
債券	851,991	861,342	9,350
国債	390,977	394,859	3,882
地方債	108,582	111,461	2,879
短期社債	4,999	4,999	0
社債	347,432	350,021	2,589
その他	90,887	94,413	3,525
合計	971,600	998,871	27,270

(注) 1. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,018百万円(うち、株式564百万円、投資信託1,453百万円)であります。当第1四半期連結累計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当第1四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

2. 変動利付国債は、前連結会計年度において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているものについては、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」中の国債は314百万円、「繰延税金負債」は111百万円、「その他有価証券評価差額金」は202百万円それぞれ増加しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

また、当第1四半期連結会計期間においては、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離していないため、市場価格を時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	7.75	11.28
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,468	2,136
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,468	2,136
普通株式の期中平均株式数	千株	189,192	189,352
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	7.75	11.27
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	141	185
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社 秋田銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	和	典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋田銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。